

# Research Report

《新しい成長戦略シリーズ⑤》

## 外需取り込みに向けた成長戦略 —プライオリティーは「経済連携」「農業改革」「産業集積」—

調査部 主任研究員  
蜂屋勝弘

2013年2月21日  
No.2012-16

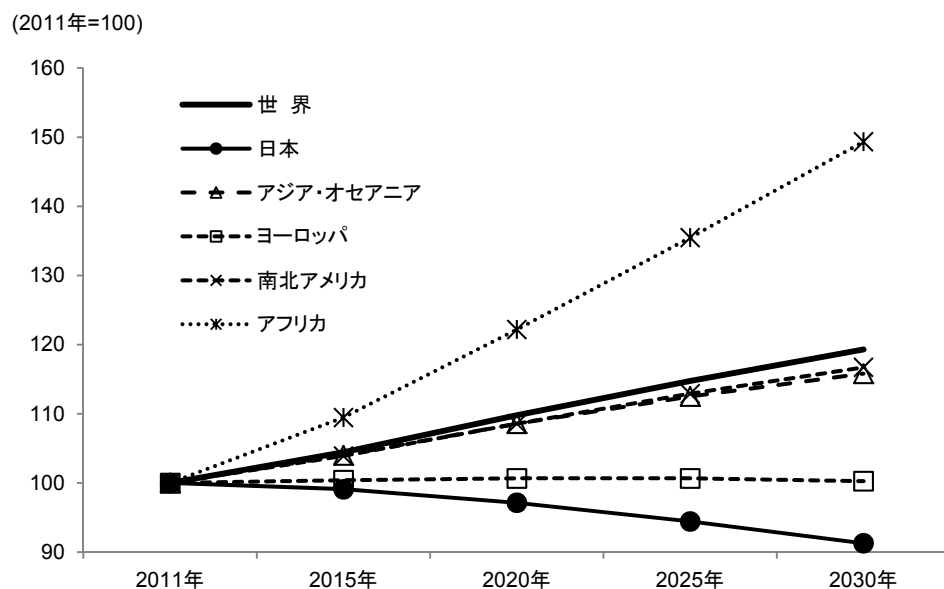
- ◆人口減少の進行で国内需要に減少圧力がかかるなか、海外需要の取り込みは成長戦略の起点として重要。
- ◆外需の取り込みに向けて、経済連携の一段の推進の必要性が指摘されているところ。経済連携は世界的な潮流であり、現在の世界の貿易システムは個々の協定が重層的に張り巡らされた状況。わが国はこれまでに13か国と締結してきたものの、貿易額の大きい中国、アメリカ、EUとの経済連携が未締結であるため、FTA比率は低位に止まっている。
- ◆一段の経済連携の推進には、農産品などのセンシティブな品目や非関税分野での制度等の見直しを迫られる可能性。そのため、対外経済連携の推進と並行して、農業の収益力強化の必要性が指摘されているところ。他方、食料安全保障の観点からは、農地と生産技術の維持と継承のために国内での農業生産の継続が不可欠であり、生産された農産物の需要先として、縮小する国内市場に代わって海外市場の開拓が課題に。いずれにせよ、農産物の国際競争力を高めることが必要。
- ◆外需を取り込むには、わが国製品の国際競争力の維持・強化が必要であり、イノベーションを通じた技術の高度化や製品の高付加価値化が不可欠。しかしながら、①研究開発投資の伸び悩み、②空洞化等を受けた産業集積の弱体化のおそれから、将来のイノベーション力には黄信号が灯る。
- ◆対外経済連携強化にあたっては、①農産品での攻めの発想に加えて、②広域連携を通じたグローバルサプライチェーンの強化、③非関税分野の高いレベルでのルール作りなど、非価格競争力の強化に着目した交渉・取り組みがポイント。
- ◆農業の収益力強化では、①ビジネスモデルの工夫、②農地の集約、③新規就農がポイント。
- ◆イノベーション力の強化には、①研究開発投資の促進、②産業集積地の再建、③知的財産の保護が重要であり、研究開発投資減税などの企業負担等の軽減を通じて、研究開発など内外企業の拠点の国内立地への支援が求められる。その際、新たな産業集積を構築するよりも、既存の産業集積を活用することが効率的。

# 1. 海外需要の取り込みが重要

・アジアなど新興国の技術の高度化等を受けて、わが国産業の国際競争力が弱まるなか、医療・介護など内需型産業の活性化の必要性が指摘。しかしながら、今後を展望すると、国内需要については、人口減少に伴う縮小圧力が強まるのに対し、海外需要については、アジア諸国等での人口増加と比較的高い経済成長等を背景に拡大が見込まれることから（図表1）（図表2）、海外需要の取り込みは、成長戦略の「起点」として重要。

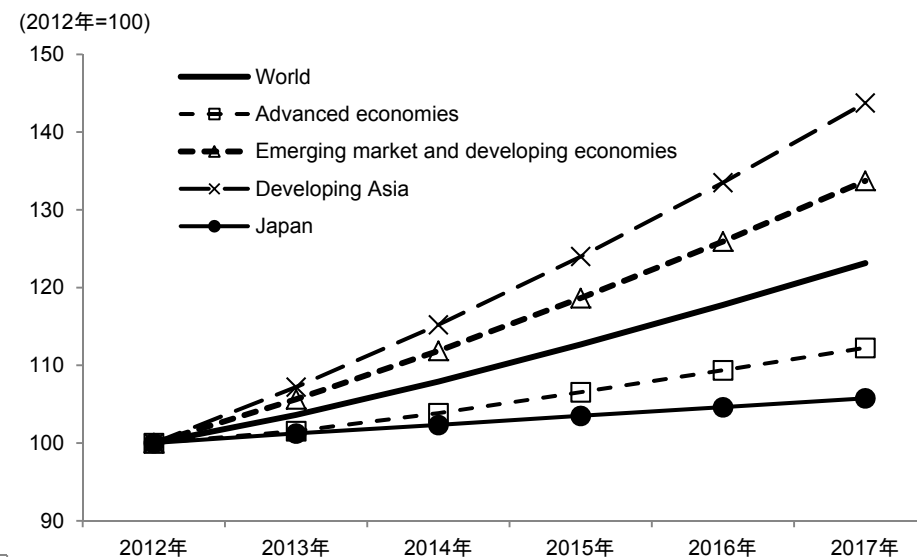
・実際、部品等の工業製品や農産品など日本製に対する海外の需要家の信頼は依然として高く、海外市場で健闘している製品は多い。今後、こうした製品を一つでも多く再創出することが重要であり、新技術・新製品の開発力の向上やビジネスモデルの工夫が求められる。

（図表1）世界の推計人口の推移



（資料）総務省「世界の統計2012」

（図表2）IMFの世界経済見通し（実質GDP）



（資料）IMF "World Economic Outlook Database"

## 2. 外需取り込みに向けた課題①－対外経済連携の推進－

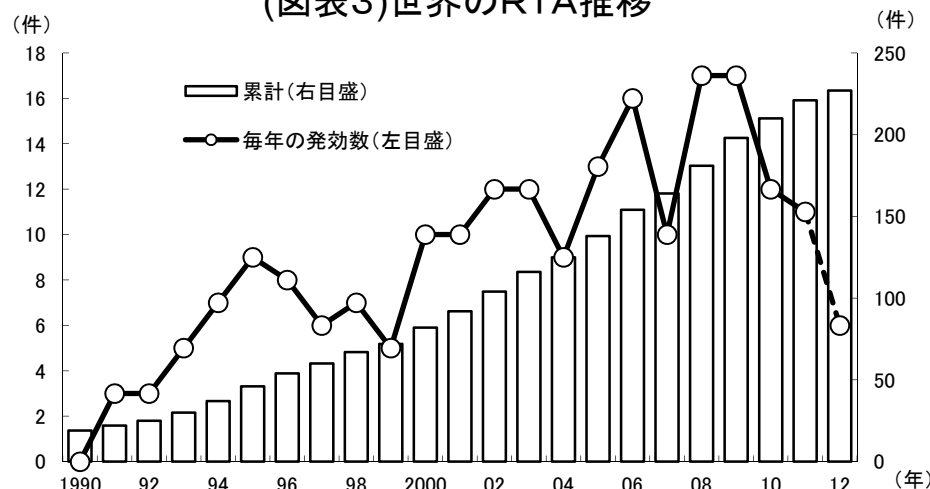
・90年代以降、経済連携は世界的な潮流。全世界の経済連携協定の発効件数は、1990年以前の20件未満から、90年代には年平均5件程度増加、さらに、2000～11年には同12件程度と増加ペースが加速(図表3)。2012年6月時点の全世界での協定の発効件数は230件程度に上り、世界の貿易システムは、各国個々の協定が重層的に張り巡らされた状況。

・わが国は、13カ国・地域との経済連携協定を締結済みであり、アメリカ(14)、韓国(10)、中国(9)と比べて見劣りしない締結数。しかしながら、貿易額の大きい中国、アメリカ、EUとのFTAが未締結であるため、FTA比率(貿易総額に占める締結国の割合)は18.7%と、アメリカ(38.3%)、韓国(35.2%)に比べて低い。

・近年、わが国製品との競争が激化している韓国はEU、米国とのFTAを締結済み。欧米市場への輸出に際し、わが国製品は韓国製品に比べて関税面で不利な状況に置かれており、EU、米国との経済連携協定締結は緊急課題。

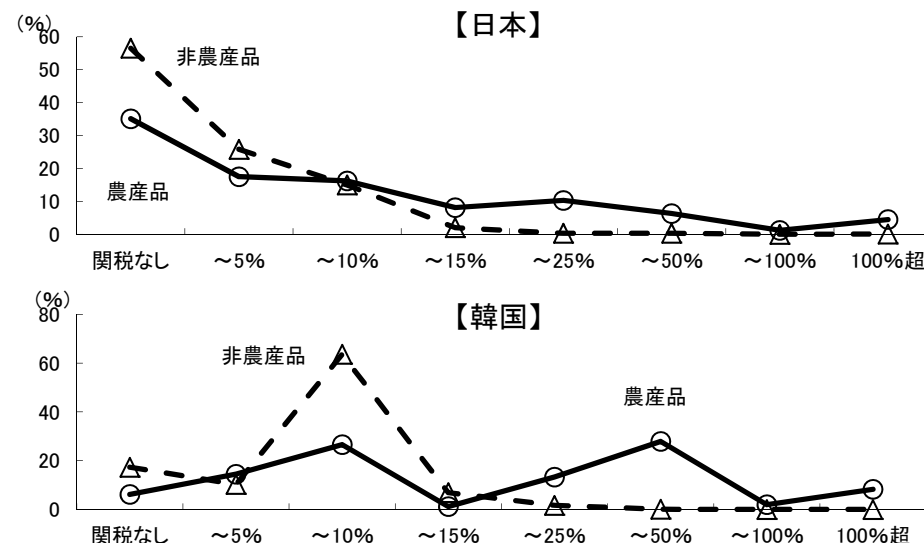
・わが国は、先進国として既に相当程度自由化が進んでおり(図表4)、相手国からみると、わが国とのFTA締結による追加的なメリットはさほど大きくないと考えられる。このため、農産品などセンシティブな品目や非関税分野での制度等の見直しを迫られる可能性が高い。

(図表3)世界のRTA推移



(注) RTA(Regional Trade Agreement)は二国間、広域ともに含む。2012年は6月まで。  
 (資料) WTO "List of all RTAs in force" より作成。

(図表4)関税率の分布状況



(資料) WTO "World Tariff Profiles" より作成。

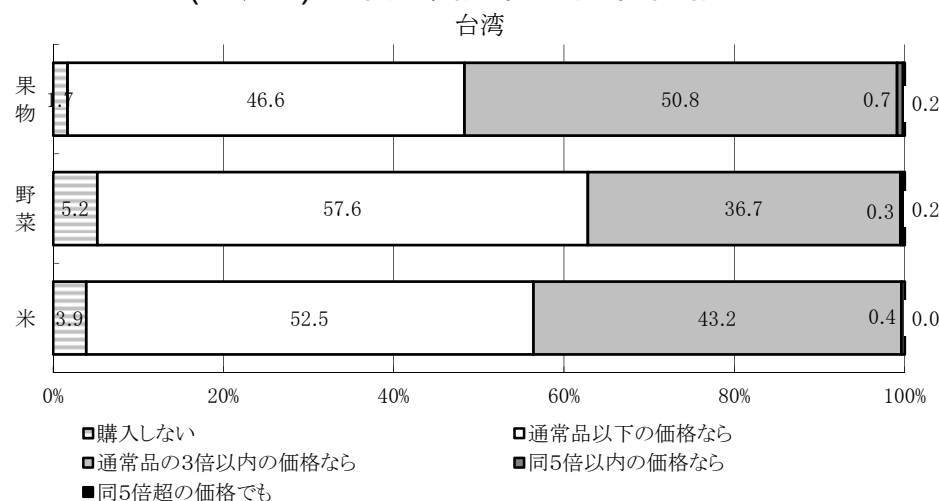
## 2. 外需取り込みに向けた課題②－農業の収益力強化－

・対外経済連携に伴う農産物輸入の自由化の結果、安価な外国産農産物が流入し、価格競争力で劣る日本産農産物が国内市場で苦境に陥り、国内の農業生産力が弱まりかねないなどの危機感は大きい。そのため、対外経済連携の推進と並行して、農業の収益力強化の必要性が指摘されているところ。

・他方、食料安全保障の観点からは、農地と生産技術の維持・継承のために国内での農業生産の継続が不可欠であり、生産された農産物の需要先として、縮小する国内市場に代わって海外市場の開拓が課題に。農産物の輸出拡大には、品質と価格の両面で国際競争力を高める必要があり、そのことは同時に、国内市場においても、経済連携に伴って流入する外国産農産物に対する競争力強化に繋がる。

・海外市場において、日本産農産物は他国産に比べて高額であるものの、品質の高さを背景に高級食材として高所得層を中心に一定の需要(図表5)。特に近年は、アジア諸国の所得上昇にともなって、アジア向け輸出の割合が高まっている(図表6)。

(図表5) 日本産農産物の許容価格



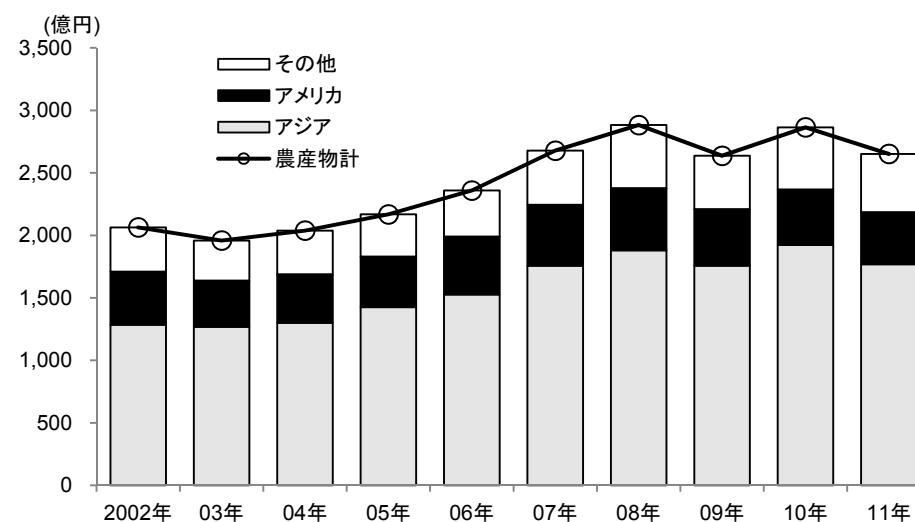
(注1) 2008年7月調査。20代以上中間層以上の男女1000人のうち日本産の購入経験者。

(注2) 贈答用ではない日用品

(資料) 日本政策金融公庫「平成20年度第2回消費者動向等調査結果」

次世代の国づくり

(図表6) 農産物輸出額の推移



(注) アジアは農産物輸出額上位10カ国・地域中のアジア各国(香港(1)、台湾(2)、韓国(4)、中国(5)、シンガポール(6)、タイ(7)、ベトナム(8))の合計(( )内は2010年農林水産物輸出額の順位。アメリカは2位)。

(資料) 農林水産省「農林水産物・食品の輸出実績」

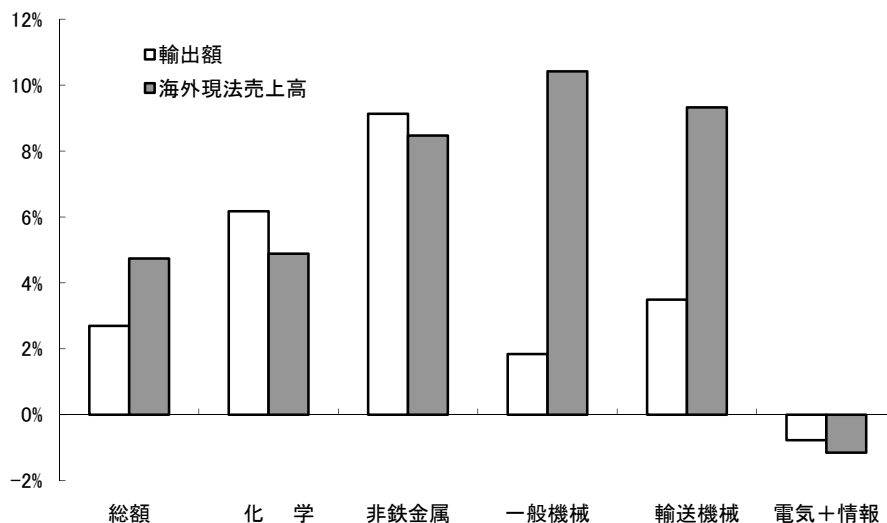
## 2. 外需取り込みに向けた課題③ーイノベーションー

・対外経済連携により関税率が引き下がれば、価格面での競争力回復による一段の輸出増が期待。しかしながら、近年、輸出製品自体の競争力が低下する兆し。とりわけ、電気機械は輸出・海外現地法人売上ともに減少しており、日本製の競争力が失われている可能性。一般機械、輸送機械では、輸出よりも現地法人売上の増加率が高く、現地生産シフトによって外需を取り込む傾向(図表7)。

・競争力の維持・強化には、イノベーションを通じた技術の高度化や製品の高付加価値化が不可欠。しかしながら、**わが国のイノベーション力には黄信号**が灯る。

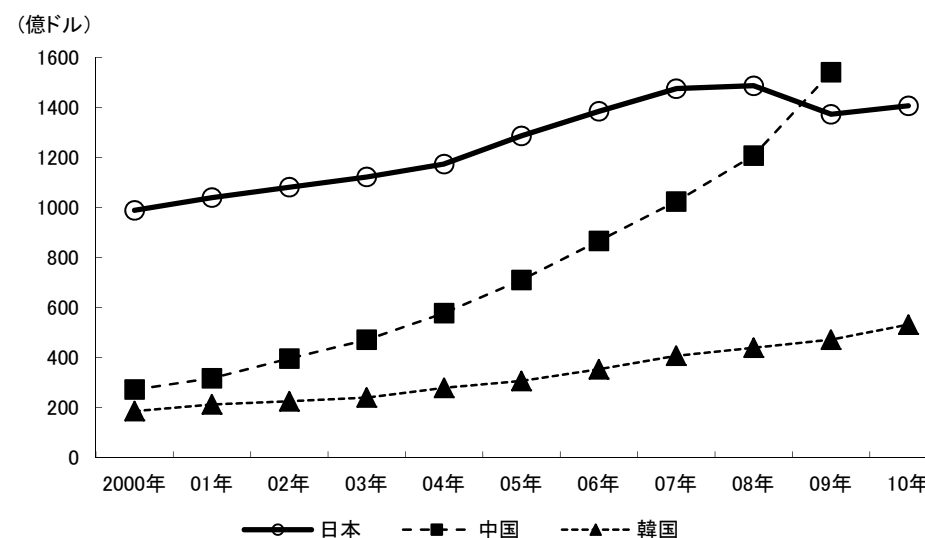
(1) **研究開発費の伸び悩み**…韓国、中国の研究開発投資額が増加しているのに対し、わが国の研究開発投資額はリーマンショック後の減少後に伸び悩んでおり、今後、わが国製品の競争力がさらに脅かされる懸念(図表8)。研究開発投資減少率と、5年後の生産性上昇率には若干ながらも正の相関があり、足もとの研究開発投資額の減少が、将来のわが国の生産性の低下に繋がる可能性を示唆(次頁図表9)。

(図表7) 輸出額と現法売上高の増加率  
(2000→10年年率)



(資料)財務省「貿易統計」、経済産業省「海外事業活動基本調査」

(図表8) 国内研究開発投資の推移

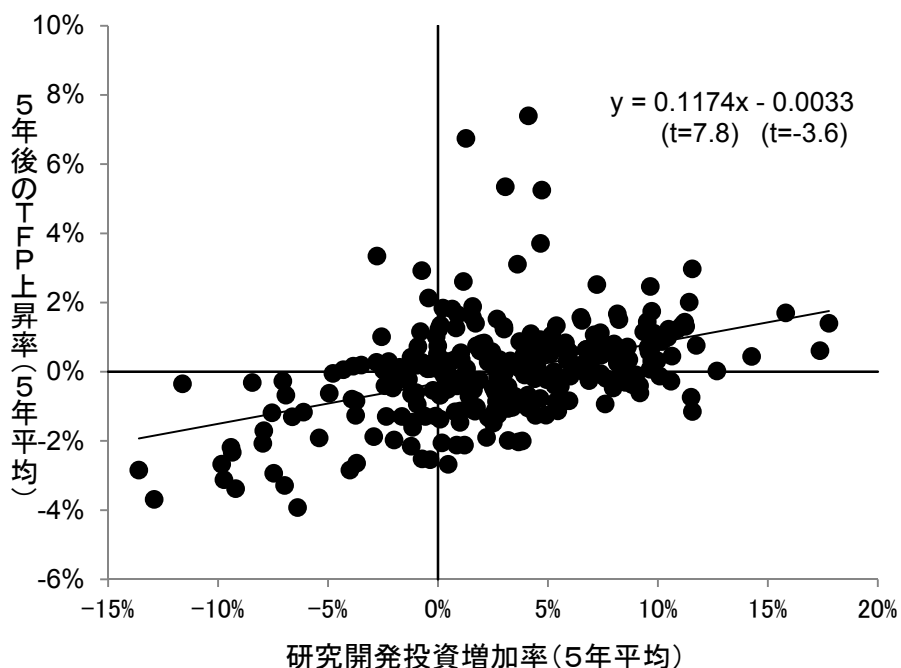


(資料)OECD「OECD Science, Technology and R&D Statistics」

## 2. 外需取り込みに向けた課題③ーイノベーションー

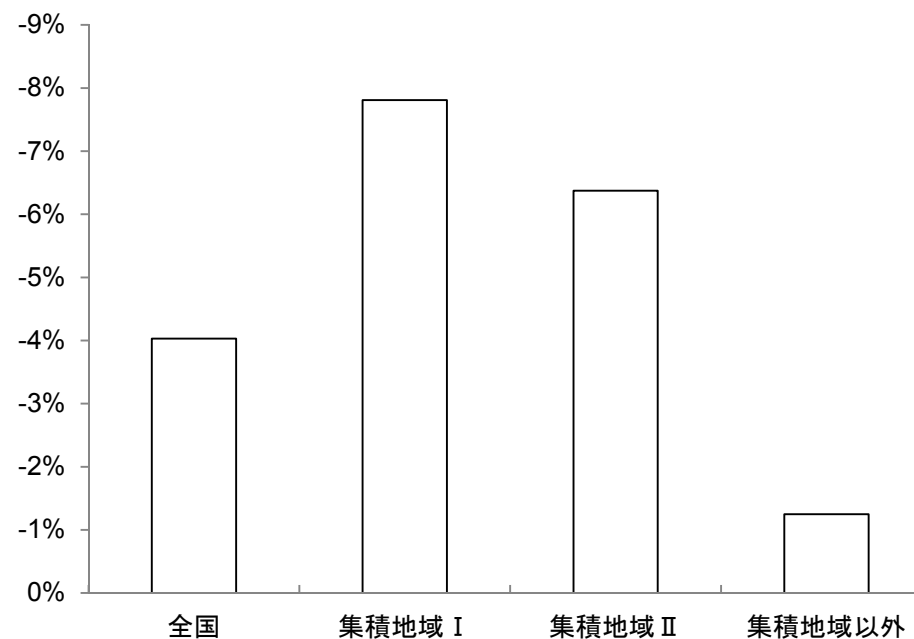
(2) 産業集積の弱体化のおそれ… 廃業や海外移転により、国内の事業所数が減少。それに伴って、国内での分業のネットワークや集積のメリットの弱体化が懸念。すなわち、①原材料、部品調達が容易、②市場情報、技術情報の収集が容易、③分業体制の構築がスムーズ、④異質な技能・知識のコラボレーションによる価値創造等のメリットが弱まることで、わが国全体の生産性やイノベーション力が低下するおそれ(図表10)。

(図表9) 研究開発投資と生産性の関係



(注) 1989～2007年の産業別のパネルデータを使用。研究開発投資増加率とタイムトレンドを説明変数にした変量効果モデルを推計したうえで、TFP上昇率からタイムトレンドによる影響を除いている。  
 (資料) 総務省「科学技術研究調査」、経済産業研究所「JIP2011データベース」より作成

(図表10) 従業者一人当たり付加価値額の減少率  
(2005年→2006年)



(注) 集積地域 I は2005年時点で事業所数の多い上位48市区(合計で全国の事業所数の25%を占める)、集積地域 II は同49～185位の137市区(同25%)  
 (資料) 経済産業省「工業統計」より作成

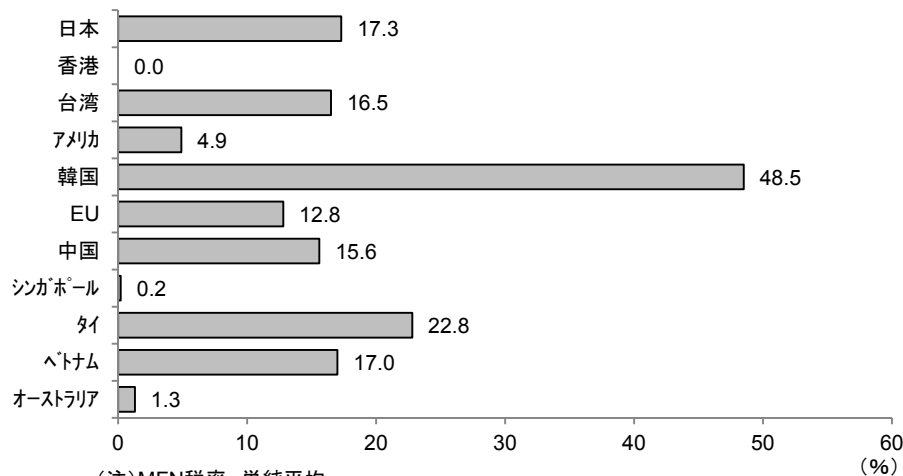
### 3. 対外経済連携の推進のポイント

(1)農産品での攻めの発想…対外経済連携強化を単に農業の脅威と捉えるのではなく、むしろ、交渉によって相手国の農産品関税の撤廃や動植物検疫の見直し等を引き出し、わが国農産品輸出の拡大に繋げるといった発想が求められる(図表11)。

(2)広域連携を通じたグローバルサプライチェーンの強化…EPA特惠税率を利用するには、対象となる製品について、付加価値の一定割合を参加国内で生産する必要があるため、TPPなど参加国の多い広域連携のほうが、EPA特惠税率を利用しやすくなると考えられる。企業にとっては、有利な関税率での販売先や調達先の選択肢が増えることになり、生産拠点や販売拠点の最適配置を行いやすくなる。

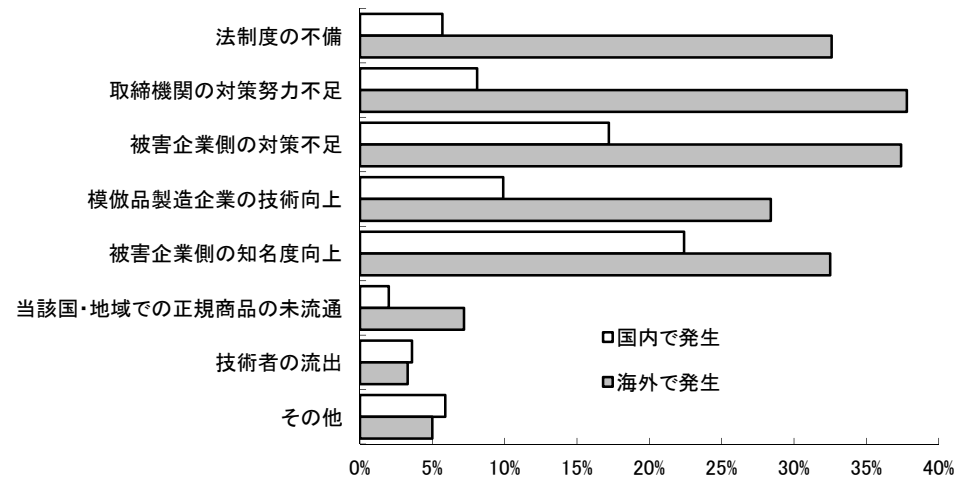
(3)非関税分野の高いレベルでのルール作り…新興国での知的財産保護や環境保全、労働環境といった非関税分野での取り組みの遅れが、技術の流出や模倣品の氾濫、低い環境保全コストや労働コストなどを背景とする新興国での低い生産コストとなって、わが国の競争力にマイナスの影響を与えている面が指摘でき、経済連携を通じて、新興国における非関税分野の制度や取り組みを、わが国の高いレベルに合わせるよう積極的に働きかけることは、わが国企業の競争力を維持するうえで重要(図表12)。

(図表11)主要農産品輸出先の農産品関税率



次世代の国づくり

(図表12)模倣被害の発生要因





## 4. 農業の収益力強化のポイント①

(1) **ビジネスモデルの工夫**…作物の高品質化や6次産業化、インターネット販売など、さまざまな取り組み事例が全国各地でみられ、地域によっては地域ブランドの確立など一定の成果。他方、地元農産物の輸出に成功している事例もあるが、地域単独での輸出では、①通年供給が困難、②ロットが小さく輸送コストが嵩む、③地域ブランド戦略の限界といった問題点が指摘されており、他地域との連携等によるオールジャパンでの取り組みが課題(図表13)。

(2) **農地集約**…販売農家あたりの経営耕地面積は2005年の1.8haから12年には2.1haに拡大しており、一定の進捗。しかしながら、経営耕地面積は全体で▲35万ha減少しており、販売農家戸数の減少ペースに追いついていない(図表14)。農地集約ペースを加速する必要があり、農地の転用規制の厳格化や農地の所有や移転に関する制度等の見直しを通じて、農地の農地としての流動化を促進することが求められる。

(図表13)オランダの生産管理機構の特徴と活動

主な特徴	<p>①品目別の組織。園芸農業や畑作農業、畜産、ワイン、漁業関連などの分野別に組織されており、機構によっては、組織内にさらに細かな品目別等の委員会が設けられているものもある(例えば園芸生産管理機構には、「球根」、「花卉」、「樹木」、「果物・野菜」、「造園」の5つの品目別の委員会がある)。</p> <p>②生産者だけでなく流通業者や労働組合も含めた構成。生産者や流通業者、労働組合の代表者が意思決定機関のメンバーに就任しており、意思決定を行う際には関係者間で議論が尽くされ、業界間や労使間の利害が調整される。</p> <p>③強い権限。法律で定められた産業組織であり、農家や流通業者には、取扱品に関わる生産管理機構への「会費」の支払いが義務付けられるうえ(事実上の課税)、その意思決定事項については、関係者間でのコンセンサスが得られたものとして遵守が求められる。</p>
主な活動	<p>①品質の規格化。生産管理機構が中心となって、バリューチェーンにおける様々な段階での品質規格の設定、品質規格に関する調査研究、教育・啓蒙、情報提供などが行われることで、①オランダ産ブランドの確立、②消費者への安全な食品の提供などを実現。さらに、流通の効率化に向けてバリューチェーン内での品質情報の伝達が円滑に行えるように、品質情報管理のIT化を推進。</p> <p>②国内外への販売促進活動。「会費」を財源に、国内外市場への販促活動を展開。海外向けの場合には、輸出先の市場動向に適した効果的な活動が行えるように、輸出先ごとに広告代理店を変えるなどの工夫。</p> <p>③研究開発投資。「会費」を財源に様々な研究開発をワグeningen大学等の研究機関に委託。研究テーマは、品種改良や栽培に関する技術研究、流通に関する技術研究、マーケット動向や消費者行動など、バリューチェーンの各段階に関連するもので多岐にわたる。研究成果はホームページ上の関係者専用サイトに掲載され、関係者は容易に利用可能。</p>

(資料)各種資料及びヒヤリングを基に日本総合研究所作成

(図表14)農家数と耕作面積の推移

		2005年	10	11	12	2020年
販売農家数	万戸	196	163	156	150	111
経営耕地面積	万ha	345	319	315	310	250
農家あたり 経営耕地面積	ha	1.8	2.0	2.0	2.1	2.3

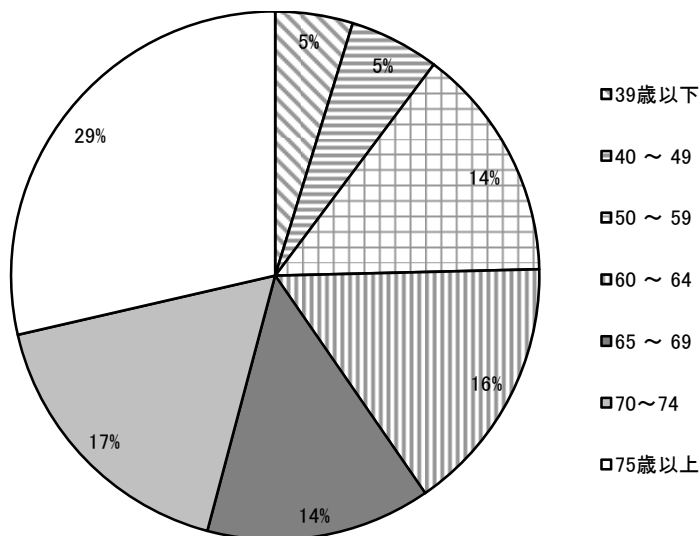
(注)販売農家。2012年までは実績値。2020年の販売農家数と経営耕地面積は農林水産省による試算値、農家あたり経営耕地面積は両試算値より計算。

(資料)農林水産省「農林業センサス」、「農業構造動態調査」、「農業構造の展望－経営政策が目指す将来の農業ビジョン－」

## 4. 農業の収益力強化のポイント②

(3)新規就農…農家の高齢化が進んでおり、経営資源や栽培ノウハウを早急に次世代に引き継ぐことが極めて重要(図表15)。この点、近年若年層の就農比率が若干ながら高まっている点は朗報(図表16)。今後の若年層の人口減少を踏まえると、非農家出身者の就農拡大の積極化が必要。非農家の若者を受け入れるには、農業を生涯の職業として続けられる環境整備が不可欠であり、例えば、法人化された農業経営体に農業生産担当のサラリーマンとして雇用し、①明確な給与体系、②福利厚生制度といった職場環境の整備が求められる。他方、経営規模の拡大や関連ビジネスの多様化などに伴って、①新たな販路の開拓、②独自のプロモーション活動、③他地域や異業種とのコーディネート、④バックオフィス業務の増大といった生産業務以外の業務の比重が増すとみられ、IUターン人材を即戦力として活かすことにメリット。「IUターン人材バンク」を整備し、IUターン人材に対する地域のニーズと、IUターンを考えている人材のスキルなどのマッチング機能を高めることなどが考えられる。

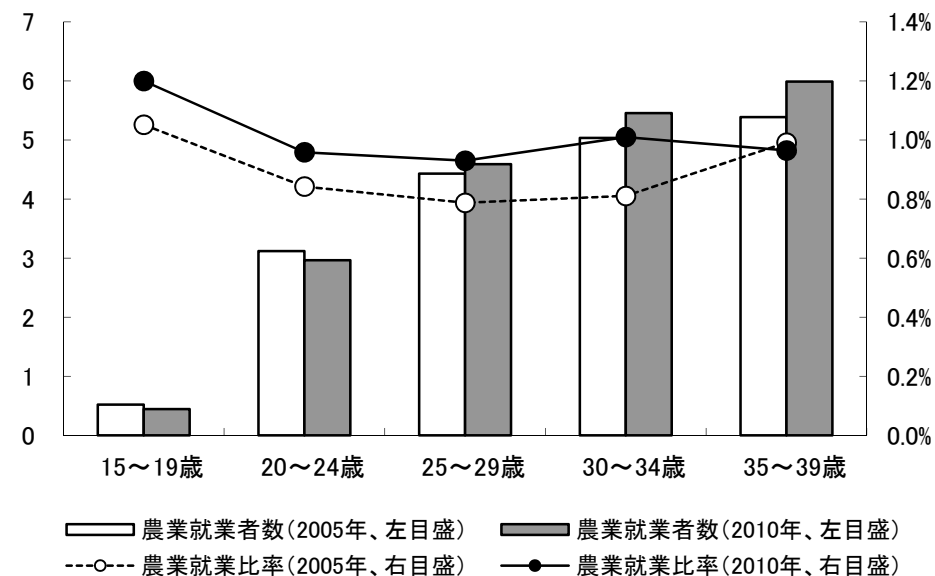
(図表15)農家の年齢構成



(注)販売農家の基幹的農業従事者。2012年2月1日現在。

(資料)農林水産省「農業構造動態調査」

(図表16)若者の就農状況の変化  
(2005年→2010年)



(注)主に仕事としている就業者数(男女計)。

農業就業比率=年齢別農業就業者数÷年齢別就業者数。

(資料)総務省「国勢調査」

次世代の国づくり

## 5.イノベーション力の強化のポイント

(1)研究開発投資の促進…国内での知識と技術の蓄積、研究者同士のネットワークの強化が重要。研究開発減税の充実などの優遇策を通じて、国内外企業の研究開発拠点の国内立地の後押しが求められる。例えば、シンガポールでは、2015年までの時限措置として、研究開発や教育など6分野の事業費のそれぞれについて、年間40万シンガポール・ドルを上限に400%の損金算入が可能(図表17)。減税効果を、わが国の法人税率(25.5%)で計算すると、1事業分野につき2066万円。

(2)産業集積地の再建…内外企業の国内立地(対内直接投資)の拡大にあたっては、分業ネットワークの強化や製品の高付加価値化を早期に実現できる立地選択が重要。その際、集積のメリットを活かすには、新たな産業集積を構築するよりも、既存の産業集積を活用するほうが効率的。既存の産業集積地での技術や人材面等の優位性が残っているうちに、再集積を促すために、税負担の大胆な軽減等の思い切った取り組みが求められる。

(3)知的財産の保護…海外への技術流出や模倣品被害を防止するため、各国政府に対して、知的財産保護に関する法制度の不備や取締機関の対策努力不足を改めるよう働きかけることも重要(3. (3)参照)。

(図表17)シンガポールの研究開発税制  
 Productivity and Innovation Credit(PIC)

研究開発・教育に関する6つの事業それぞれの費用について、年間40万シンガポール\$ (2700万円※)を上限に400%の損金算入。毎年の控除額は、2013~15年までの合計で120万シンガポール\$まで繰越可。2015年まで適用。

【6つの事業分野】

- ・所定のオートメーション設備の購入・賃借費
- ・従業員に対する当局の認定した教育訓練費
- ・知的財産権の取得費
- ・特許、商標、デザイン、植物の登録費
- ・所定のR&D活動にかかる人件費・消耗品費
- ・新たな製品・工業デザインの開発費

※1シンガポール\$=67.5円で計算。  
 (資料)シンガポール政府資料等より作成

(図表18)集積のメリット

(連携・交流の利便性によるメリット)

- ・Face to Faceのコミュニケーションが可能である…双方向型の密度の高い情報交換、ニュアンスが重視される情報交換による合意形成がしやすい。予期しない差別化価値の高い内容の最新の情報収集(内輪話、早耳情報)が可能。
- ・公私にわたるコミュニケーションによって、ビジネスチャンスへのアプローチが可能。
- ・人と人の出会いの場づくりが容易になる…信頼関係に基づく仲間ネットワーク形成へのメリットが大きい。

(集積規模の大きさ・機能の活用の便によるメリット)

- ・学術研究機関など研究を支援する機能、創業支援機能の集積が大きく、利用の便が高い。
- ・高度な能力を有する人材を確保しやすい。また、パート確保の可能性が高まる。・類似業務を行う企業集積が大きいことから、仲間まわしの業務の進め方が可能となり、受注能力が拡大する。
- ・専門性の高いサポーティングインダストリーの活用の便が高い。

(ユーザー集積の大きさによるメリット)

- ・大きなユーザー集積が存在し、ビジネスチャンスに繋がる。
- ・創業初期の企業に対してはシードマネー供給体制が多様であり、経営指導面でのメンターが多い。
- ・スピニアウトを許容する地域の気風がある。

10 (資料)国土交通省資料(2006年3月28日)より作成

<新しい成長戦略シリーズ>

①日本再生に向けて成長戦略に求められる視点

<http://www.jri.co.jp/MediaLibrary/file/report/policy/pdf/6167.pdf>

②農業の成長産業化に向けて

<http://www.jri.co.jp/MediaLibrary/file/report/policy/pdf/6170.pdf>

③急がれる経済連携強化

<http://www.jri.co.jp/MediaLibrary/file/report/policy/pdf/6221.pdf>

④「日本再生戦略」の評価と課題

<http://www.jri.co.jp/MediaLibrary/file/report/policy/pdf/6238.pdf>

本件に関するご照会は、調査部・蜂屋 勝弘(TEL 03-6833-1449)宛にお願いします。